



2021年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月6日

上場会社名 株式会社放電精密加工研究所
 コード番号 6469 URL <https://www.hsk.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 紀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大村 亮 TEL 045-277-0330
 定時株主総会開催予定日 2021年5月25日 有価証券報告書提出予定日 2021年5月26日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機械投資家・アナリスト向け)
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績(2020年3月1日～2021年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	10,927	1.8	556		573		2,832	
2020年2月期	11,127	4.8	190		186		189	

(注) 包括利益 2021年2月期 2,735百万円 (%) 2020年2月期 265百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	391.05		48.6	3.5	5.1
2020年2月期	26.19		2.5	1.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 百万円 2020年2月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	15,417	5,037	28.5	606.91
2020年2月期	17,709	7,939	41.0	1,002.26

(参考) 自己資本 2021年2月期 4,395百万円 2020年2月期 7,258百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	584	1,010	600	1,386
2020年2月期	465	2,292	2,180	1,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期		0.00		22.00	22.00	159		2.1
2021年2月期		0.00		0.00	0.00	0		
2022年2月期(予想)		0.00		20.00	20.00		16.2	

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,336	15.2	3		20		8		1.22
通期	12,924	18.3	350		300		876		121.09

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年2月期	7,407,800 株	2020年2月期	7,407,800 株
----------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2021年2月期	165,381 株	2020年2月期	165,381 株
----------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数

2021年2月期	7,242,419 株	2020年2月期	7,242,419 株
----------	-------------	----------	-------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の状況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要事項)	14
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年3月1日～2021年2月28日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)の世界的な拡大により大きな影響を受け、限定的な経済活動を強いられるなど厳しい状況が続きました。わが国経済も、2020年4月の緊急事態宣言の発出などで一時的に減少傾向になりました。しかしながら、COVID-19が2020年12月から再び拡大に転じたことで、首都圏を中心に2度目の緊急事態宣言が発出され、COVID-19への警戒感などで、先行き不透明な状況が依然として続いております。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く業界動向として、航空・宇宙関連においては、COVID-19の影響により、各国間の入国規制や外出自粛などによる航空需要の大幅な低下を受けました。また、一時は低迷した交通・輸送関連においては、自動車の生産・販売数は回復の兆しがあるものの、住宅関連、機械設備関連においては先行き不透明な経済状況であることから低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、COVID-19の影響による受注減少に対し、当社グループをあげて生産性向上と原価低減に取り組み、役員報酬の減額を含む経費圧縮を図るとともに、希望退職者の募集、製造部門の統合など、経営の合理化を進め、利益創出に向けた対策を実行いたしました。

その結果、当連結会計年度における業績は、環境・エネルギー関連が堅調に推移したことに加え、タイ国の持分法適用会社を連結子会社化したことで住宅関連は増収となりましたが、その他の事業分野の受注減少が大きく、売上高は10,927百万円(前年同期比1.8%減)の減収となりました。利益につきましては、航空・宇宙関連、交通・輸送関連、機械設備関連の受注減少による減収となったことから、営業損失は556百万円(前年同期は190百万円の営業損失)、経常損失は573百万円(前年同期は186百万円の経常損失)、特別損失として希望退職募集に伴う特別退職金145百万円及び固定資産の減損損失2,488百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純損失は2,832百万円(前年同期は189百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業利益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

①放電加工・表面処理

放電加工・表面処理は、環境・エネルギー関連の遠心圧縮機関連部品や、産業用ガスタービン関連部品が増加しましたが、航空・宇宙関連がCOVID-19の影響による急激な需要減少により生産調整が行われ大幅な減産となったことから売上高は減収となりました。利益面では、環境・エネルギー関連の産業用ガスタービン関連部品が増収効果と工程改善によって原価改善が図れたものの、航空・宇宙関連の大幅な売上高の落ち込みの影響は大きく、減益となりました。

その結果、売上高は5,818百万円(前年同期比2.0%減)、営業損失は67百万円(前年同期は70百万円の営業利益)となりました。

②金型

金型は、COVID-19による影響等により、住宅の新規着工戸数が低水準となったことから住宅関連のアルミ押出用金型などが減少したことや、交通・輸送関連のセラミックスハニカム押出用金型が自動車生産台数の減少などから、大幅な減産となりました。しかし、タイ国の関連会社であったKYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO., LTD.を前連結会計年度末より連結子会社としたことにより金型全体では増収となりました。利益面では、交通・輸送関連の売上高の大幅な減少により営業利益が減益となりました。

その結果、売上高は4,010百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は353百万円(同50.6%減)となりました。

③機械装置等

機械装置等は、機械設備関連のサーボプレス機販売がCOVID-19の影響等により、受注の先送りや納入延期もあり減収となりました。交通・輸送関連においては、プレス部品加工の減産などで減収となりました。利益面では、売上高の大幅な減少により営業利益が減益となりました。

その結果、売上高は1,097百万円(同26.0%減)、営業利益は63百万円(同6.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ267百万円減少し、5,954百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少635百万円、仕掛品の増加279百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ2,023百万円減少し、9,463百万円となりました。その主な要因は、大和事業所竣工による増加要因はあるものの、放電加工・表面処理での航空・宇宙関連の小牧事業所等での減損損失の計上により建物及び構築物の減少485百万円、機械装置及び運搬具の減少857百万円、土地の減少475百万円及び建設仮勘定の減少816百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ804百万円増加し、5,231百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加883百万円、賞与引当金の減少124百万円によるものです。固定負債は前連結会計年度末に比べ193百万円減少し、5,148百万円となりました。その主な要因は、リース債務の増加369百万円、長期借入金の減少275百万円、退職給付に係る負債の減少257百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,902百万円減少し、5,037百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少2,991百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ148百万円増加し、1,386百万円となりました。その主な内訳は営業活動による資金の増加584百万円、投資活動による資金の減少1,010百万円、財務活動による資金の増加600百万円であり、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、584百万円（前連結会計年度は465百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失3,244百万円、減価償却費1,150百万円、減損損失2,488百万円、賞与引当金の減少124百万円、売上債権の減少646百万円、たな卸資産の増加297百万円、仕入債務の増加100百万円、未払消費税等の減少122百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,010百万円（前連結会計年度は2,292百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,017百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、600百万円（前連結会計年度は2,180百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の増加額（純額）700百万円、長期借入金の減少額（純額）91百万円、リース債務の返済額183百万円、配当金の支払額158百万円、セール・アンド・リースバックによる増加額342百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率	50.5%	41.0%	28.5%
時価ベースの自己資本比率	60.1%	27.6%	29.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	13.2	12.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.4	12.4	12.2

自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注) 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外の経済活動に及ぼすCOVID-19の影響は引き続き継続し、不透明な経営環境が続くと予想されます。

このようななか、当社グループは市場や顧客の動向を注視し、対処しながらチャレンジの継続により成長を加速させるとともに、収益力改善に向けた活動を強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績予想は、COVID-19の影響を大きく受けた放電加工・表面処理の航空機エンジン部品の生産が徐々にではありますが回復する見込みであること、機械装置等の機械販売で前期に納入予定であったデジタルサーボプレスZENFormerの販売やCOVID-19の影響で投資を延期された引き合いが戻ってきたことから、販売も順調に推移する見込みであります。営業利益は、前期(2021年2月期)と比べて各セグメントで緩やかな回復傾向にあること、加えて前期に引き続き産業用ガスタービン部品の受注が堅調な見通しであること、更に前期に実施した諸施策の効果によって、前期比で増益を見込んでおります。

以上のことから当社グループの2022年2月期の連結業績見通しは売上高は12,924百万円(前年同期比18.3%増)、営業利益は350百万円(前年同期は556百万円の営業損失)、経常利益は300百万円(同573百万円の経常損失)、特別利益として2021年3月17日に公表いたしました「固定資産の譲渡及び賃借並びに特別利益の計上に関するお知らせ」のとおり、約11億円の譲渡益等を見込んでいることから、親会社株主に帰属する当期純利益は876百万円(同2,832百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となる見通しであります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性、及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,292	1,521,188
受取手形及び売掛金	2,847,629	2,211,724
電子記録債権	379,291	361,829
商品及び製品	17,349	20,035
仕掛品	767,977	1,047,972
原材料及び貯蔵品	480,430	492,806
未収入金	275,635	219,278
その他	46,676	79,815
貸倒引当金	△31	△24
流動資産合計	6,222,251	5,954,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,042,051	7,034,458
減価償却累計額	△3,610,070	△5,087,904
建物及び構築物(純額)	2,431,980	1,946,554
機械装置及び運搬具	9,681,560	9,454,293
減価償却累計額	△7,478,535	△8,108,709
機械装置及び運搬具(純額)	2,203,025	1,345,583
土地	4,033,516	3,557,550
リース資産	661,791	1,098,893
減価償却累計額	△470,940	△521,050
リース資産(純額)	190,850	577,843
建設仮勘定	1,067,111	250,749
その他	1,490,480	1,519,698
減価償却累計額	△1,265,508	△1,318,664
その他(純額)	224,971	201,034
有形固定資産合計	10,151,456	7,879,315
無形固定資産		
ソフトウェア	98,633	53,986
リース資産	183,742	112,433
その他	6,765	2,165
無形固定資産合計	289,141	168,585
投資その他の資産		
投資有価証券	168,207	181,610
繰延税金資産	739,269	1,114,222
その他	152,180	133,012
貸倒引当金	△13,500	△13,650
投資その他の資産合計	1,046,157	1,415,194
固定資産合計	11,486,755	9,463,095
資産合計	17,709,006	15,417,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,104,331	1,215,385
短期借入金	2,113,655	2,997,135
リース債務	129,246	193,865
未払法人税等	17,961	6,293
賞与引当金	258,189	134,154
工場移転費用引当金	55,500	—
その他	748,315	684,587
流動負債合計	4,427,200	5,231,420
固定負債		
長期借入金	3,611,873	3,336,762
長期未払金	47,220	8,120
リース債務	271,793	641,406
繰延税金負債	—	16,866
退職給付に係る負債	1,342,779	1,085,667
デリバティブ債務	17,998	9,103
資産除去債務	50,173	50,514
固定負債合計	5,341,837	5,148,441
負債合計	9,769,038	10,379,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金	778,642	778,642
利益剰余金	5,834,565	2,843,094
自己株式	△111,025	△111,025
株主資本合計	7,391,372	4,399,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,908	14,460
繰延ヘッジ損益	△12,494	△6,344
為替換算調整勘定	—	△35,715
退職給付に係る調整累計額	△129,004	23,216
その他の包括利益累計額合計	△132,590	△4,383
非支配株主持分	681,186	642,342
純資産合計	7,939,968	5,037,859
負債純資産合計	17,709,006	15,417,722

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	11,127,317	10,927,139
売上原価	9,117,493	9,290,369
売上総利益	2,009,823	1,636,769
販売費及び一般管理費		
運搬費	60,123	51,474
給料及び手当	889,547	906,262
賞与引当金繰入額	62,483	33,377
退職給付費用	41,941	65,542
旅費及び交通費	113,727	70,931
減価償却費	141,704	168,843
研究開発費	79,442	63,009
その他	811,242	834,007
販売費及び一般管理費合計	2,200,213	2,193,448
営業損失(△)	△190,389	△556,679
営業外収益		
受取利息	17	1,524
受取配当金	6,286	4,337
受取賃貸料	13,315	17,110
受取割引料	4,770	5,346
為替差益	769	—
持分法による投資利益	29,610	—
雇用調整助成金	—	19,354
その他	5,121	5,390
営業外収益合計	59,891	53,064
営業外費用		
支払利息	41,269	47,690
為替差損	—	6,639
賃貸費用	3,356	7,144
シンジケートローン手数料	8,800	—
その他	2,903	8,788
営業外費用合計	56,329	70,262
経常損失(△)	△186,827	△573,877
特別利益		
固定資産売却益	0	5,388
負ののれん発生益	45,990	—
補助金収入	5,000	—
段階取得に係る差益	56,614	—
特別利益合計	107,605	5,388
特別損失		
固定資産売却損	47	8,471
固定資産除却損	2,442	14,555
減損損失	63,190	2,488,734
工場移転費用	55,500	18,924
特別退職金	51,614	145,589
特別損失合計	172,794	2,676,273
税金等調整前当期純損失(△)	△252,017	△3,244,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
法人税、住民税及び事業税	14,741	15,555
法人税等調整額	△77,056	△430,840
法人税等合計	△62,314	△415,284
当期純損失(△)	△189,702	△2,829,478
非支配株主に帰属する当期純利益	—	2,659
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△189,702	△2,832,137

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純損失(△)	△189,702	△2,829,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,452	5,551
繰延ヘッジ損益	6,124	6,150
為替換算調整勘定	△28,467	△70,030
退職給付に係る調整額	△17,598	152,221
その他の包括利益合計	△75,393	93,891
包括利益	△265,096	△2,735,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△265,096	△2,703,931
非支配株主に係る包括利益	—	△31,655

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	889,190	778,642	6,183,601	△111,025	7,740,407
当期変動額					
剰余金の配当			△159,333		△159,333
親会社株主に帰属する当期純利益			△189,702		△189,702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△349,035	—	△349,035
当期末残高	889,190	778,642	5,834,565	△111,025	7,391,372

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,361	△18,619	28,467	△111,405	△57,196	—	7,683,211
当期変動額							
剰余金の配当							△159,333
親会社株主に帰属する当期純利益							△189,702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,452	6,124	△28,467	△17,598	△75,393	681,186	605,792
当期変動額合計	△35,452	6,124	△28,467	△17,598	△75,393	681,186	256,756
当期末残高	8,908	△12,494	—	△129,004	△132,590	681,186	7,939,968

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	889,190	778,642	5,834,565	△111,025	7,391,372
当期変動額					
剰余金の配当			△159,333		△159,333
親会社株主に帰属する当期純利益			△2,832,137		△2,832,137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,991,471	—	△2,991,471
当期末残高	889,190	778,642	2,843,094	△111,025	4,399,900

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,908	△12,494	—	△129,004	△132,590	681,186	7,939,968
当期変動額							
剰余金の配当							△159,333
親会社株主に帰属する当期純利益							△2,832,137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,551	6,150	△35,715	152,221	128,206	△38,844	89,362
当期変動額合計	5,551	6,150	△35,715	152,221	128,206	△38,844	△2,902,108
当期末残高	14,460	△6,344	△35,715	23,216	△4,383	642,342	5,037,859

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△252,017	△3,244,763
減価償却費	890,299	1,150,179
減損損失	63,190	2,488,734
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,175	△36,578
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,877	△124,035
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,505	143
工場移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	△55,500
受取利息及び受取配当金	△6,303	△5,862
支払利息	41,269	47,690
持分法による投資損益(△は益)	△29,610	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△56,614	—
負ののれん発生益	△45,990	—
固定資産除却損	2,442	14,555
有形固定資産売却損益(△は益)	47	3,083
売上債権の増減額(△は増加)	484,708	646,261
たな卸資産の増減額(△は増加)	△90,142	△297,769
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△45,249	5,339
仕入債務の増減額(△は減少)	△143,843	100,779
未払消費税等の増減額(△は減少)	△124,528	△122,637
補助金収入	△5,000	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	132,307	△49,135
工場移転費用	55,500	—
小計	887,012	520,483
利息及び配当金の受取額	33,823	6,576
利息の支払額	△37,396	△50,902
法人税等の支払額	△418,231	102,969
補助金の受取額	—	5,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,208	584,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△61,242
定期預金の払戻による収入	120,000	90,000
投資有価証券の取得による支出	△8,003	△4,613
有形固定資産の取得による支出	△2,702,741	△1,017,537
有形固定資産の売却による収入	0	12,824
無形固定資産の取得による支出	△54,715	△39,995
長期前払費用の取得による支出	△15,070	—
貸付金の回収による収入	2,185	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	497,028	—
その他の支出	△17,327	△1,179
その他の収入	5,828	11,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,292,815	△1,010,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,649,000	11,100,000
短期借入金の返済による支出	△7,079,000	△10,400,000
長期借入れによる収入	2,493,569	888,025
長期借入金の返済による支出	△628,545	△979,655
リース債務の返済による支出	△137,839	△183,980
配当金の支払額	△159,026	△158,829
非支配株主への配当金の支払額	—	△7,188
セール・アンド・リースバックによる収入	42,834	342,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,180,991	600,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△26,485
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	353,383	148,346
現金及び現金同等物の期首残高	885,008	1,238,392
現金及び現金同等物の期末残高	1,238,392	1,386,739

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD. (タイ国)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

天津和興機電技術有限公司(中国)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

・製品及び仕掛品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

・原材料

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

・貯蔵品

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

機械装置及び運搬具 5～11年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(COVID-19の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

COVID-19の世界規模での拡大に伴う各地への移動制限などにより、当社グループの事業の一部に影響がでていますが、状況に応じて必要な対策を講じることでその影響を最小限に抑えるべく努めております。翌連結会計年度以降のCOVID-19が当社グループの事業に与える影響は放電加工・表面処理セグメントの航空機エンジン部品事業については、外部機関の需要予測等に基づき合理的な見積りを行う一方、それ以外の事業については軽微であると仮定し、会計上の見積り（固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等）を行っております。

しかしながら、COVID-19の収束時期等には不確定要素が多く、今後当社グループを取り巻く状況に変化が生じた場合は上記見積り結果に影響し、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(財務制限条項)

1. 当社は、長期借入金（1年以内返済予定額を含む）のうち、1,062百万円についてはシンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりであります。

(1) 各年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2013年2月に終了する決算期の末日における単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

(2) 各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

なお、当連結会計年度において、当社は上記の財務制限条項に抵触しておりますが、借入先の金融機関と期限の利益喪失の権利行使をしないことについて協議しております。

2. 当社は、長期借入金（1年以内返済予定額を含む）のうち、1,281百万円については、タームローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりであります。

(1) 2019年2月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年2月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(2) 2019年2月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

なお、当連結会計年度において、当社は上記の財務制限条項に抵触しておりますが、借入先の金融機関と期限の利益喪失の権利行使をしないことについて協議しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定、及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・加工サービスの類似性を考慮してセグメントを決定しており、「放電加工・表面処理」、「金型」、「機械装置等」の3つを報告セグメントとしております。

「放電加工・表面処理」は、航空機エンジン部品の製造、産業用ガスタービン部品、及びその他各種金属製品の受託加工、航空機エンジン部品・ガスタービン部品の表面処理受託加工、クロムフリー塗料の製造、販売を営んでおります。

「金型」は、主にアルミ押出用金型、及び付属品の製造、販売、セラミックスハニカム押出用金型及び付属品の製造、販売を営んでおります。

「機械装置等」はプレス複合加工システム、デジタルサーボプレスの製造、販売、プレス部品の受託加工、金属プレス用金型、及び金型プレス用金型部品の製造、販売を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,936,681	3,706,630	1,484,005	11,127,317	—	11,127,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,127	4,787	74,331	92,246	△92,246	—
計	5,949,808	3,711,417	1,558,337	11,219,564	△92,246	11,127,317
セグメント利益	70,103	717,028	68,056	855,188	△1,045,578	△190,389
セグメント資産	7,238,633	3,858,630	3,336,697	14,433,961	3,275,044	17,709,006
その他の項目						
減価償却費	455,447	240,484	84,635	780,567	109,732	890,299
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	447,422	114,016	2,215,928	2,777,367	100,195	2,877,563

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,045,578千円には、セグメント間取引消去900千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,046,478千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,275,044千円にはセグメント資産に配分していない全社資産が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額100,195千円は主に本社業務管理設備であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,818,954	4,010,408	1,097,776	10,927,139	—	10,927,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,148	26,720	39,361	72,230	△72,230	—
計	5,825,103	4,037,128	1,137,138	10,999,370	△72,230	10,927,139
セグメント利益又は損失(△)	△67,317	353,955	63,830	350,468	△907,148	△556,679
セグメント資産	4,848,208	3,340,537	3,552,052	11,740,799	3,676,923	15,417,722
その他の項目						
減価償却費	532,568	399,608	109,140	1,041,316	108,862	1,150,179
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	570,213	280,232	347,113	1,197,559	68,347	1,265,907

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△907,148千円には、セグメント間取引消去0千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△907,148千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産の調整額3,676,923千円はセグメント資産に配分していない全社資産が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68,347千円は主に本社業務管理設備であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	1,002.26円	606.91円
1株当たり当期純損失(△)	△26.19円	△391.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△189,702	△2,832,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△189,702	△2,832,137
期中平均株式数(株)	7,242,419	7,242,419

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は2021年3月17日開催の取締役会において固定資産の譲渡及び賃借を決議いたしました。

1. 譲渡及び賃借の理由

当社は、経営資源の効率的活用、財務体質の強化を図るため、所有する固定資産の譲渡及び賃借を決定いたしました。賃貸借期間終了後の飯山事業所での製造につきましては、当社の他事業所等にて継続して製造を実施してまいります。

2. 譲渡及び賃借資産の内容

資産の名称及び所在地	現況	譲渡益(※1、2)	賃貸借期間(予定)
飯山事業所(神奈川県厚木市) 土地 4,990.35㎡ 建物 鉄骨造陸屋根2階建等	放電加工・表面処理セグメントの製造事業所として使用中	—	2021年9月24日～ 2022年10月31日
賃貸工場(神奈川県厚木市) 土地 2,314.05㎡ 建物 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建	賃貸工場として賃貸中	—	2021年9月24日～ 2022年10月31日
合計		約11億円	

※1 資産の譲渡価額、帳簿価額、譲渡益及び賃貸料総額は譲渡先との取り決めにより、非開示とさせていただきます。

※2 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。

3. 譲渡先の概要

(1)	名称	霞ヶ関キャピタル株式会社	
(2)	所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館22階	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 河本 幸士郎	
(4)	事業内容	不動産コンサルティング事業、自然エネルギー事業	
(5)	資本金	30億7,764万3,200円(資本準備金含む)	
(6)	設立年月日	2011年9月	
(7)	大株主及び持株比率	小川 潤之	39.86%
		河本 幸士郎	11.53%
(8)	上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	土地及び建物等の賃借
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 譲渡の日程

(1)	譲渡決定日	2021年3月17日
(2)	譲渡契約締結日	2021年3月25日
(3)	物件引渡日	2021年9月24日(予定)
(4)	賃貸借開始日	2021年9月24日(予定)

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い2022年2月期第3四半期連結会計期間におきまして、固定資産売却益として約11億円を特別利益に計上する予定であります。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
		前連結会計年度比 (%)
放電加工・表面処理	5,988,914	101.4
金型	3,927,474	105.9
機械装置等	1,423,005	92.1
合計	11,339,393	101.6

(注) 1. 上記金額は販売価格によって表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
		前連結会計年度比 (%)
放電加工・表面処理	6,030,936	100.5
金型	3,758,355	106.5
機械装置等	1,418,841	111.1
合計	11,208,133	103.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
		前連結会計年度比 (%)
放電加工・表面処理	5,818,954	98.0
金型	4,010,408	108.2
機械装置等	1,097,776	74.0
合計	10,927,139	98.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 役員の異動

・ 退任予定取締役

取締役会長	二村 勝彦
取締役 特命事項担当	細江 廣太郎
社外取締役	津倉 眞

・ 新任監査等委員である取締役

監査等委員である取締役	細江 廣太郎 (現 取締役 特命事項担当)
-------------	-----------------------

・ 退任予定監査等委員である取締役

常勤監査等委員である取締役	藤江 勝治
---------------	-------

② 異動予定日

2021年5月25日